

2008年10月14日

ご参考資料

Follow
Up
Memo

フォローアップメモ

主要国の金融危機対策について

nikko am
fund academy

世界的な金融不安や景気の先行きに対する警戒感の高まりなどを受け、世界の金融・資本市場は神経質な展開を続けてきました。しかし、先週末以降、危機の打開に向けた主要国の連携が深まり、様々な対策が相次いで打ち出され始めたことを受け、週明け13日の株式市場は世界的に反発を見せました。

海外主要指標の10月13日の動き

主要株価指数	10月13日	前週末比(%)
豪州 ASX200指数	4,180.70	5.6%
中国 上海総合指数	2,073.57	3.6%
香港 ハンセン指数	16,312.16	10.2%
英国 FT100指数	4,256.90	8.3%
ドイツ DAX指数	5,062.45	11.4%
フランス CAC40指数	3,531.50	11.2%
NYダウ工業株30種平均	9,387.61	11.1%
S&P500種株価指数	1,003.35	11.6%
FTSE NAREITエクイティリート指数	6,854.00	4.2%
MSCI Emerging Markets Index※1	50,535.08	5.6%

※1: 各国通貨ベース

主要国の10年国債利回り	10月13日	前週末比(%)
ドイツ	4.074%	0.078% [↑] イント
米国	3.980%	0.108% [↑] イント

主要通貨(対円、ニューヨーク時間午後5時)	10月13日	前週末比※2
米ドル	102.01円	1.34
ユーロ	138.57円	3.61
豪ドル	71.28円	6.46

※2: プラスは円安、マイナスは円高

(信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

一連の対策の先駆けとなったのは、10日にワシントンで開催された7カ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議です。同会議では、重要な金融機関の破綻回避へ向けて断固たる行動をとることで合意に至り、①金融市場の流動性回復、②公的資金および民間資金を用いての金融機関の資本増強、③預金保護の充実、④証券化商品の流通市場の再開、⑤マクロ経済政策の活用、などからなる「行動計画」がまとめられました。

これに続き、12日には、ユーロ圏15カ国が、金融機関への公的資金の注入に加え、銀行間の資金取引への政府保証にまで踏み込んだ共同行動計画で合意に至りました。また、日欧米の主要中央銀行は13日、担保と引き換えに、金融機関に事実上、無制限に資金を供給することを柱とする、ドル資金供給の拡大策を発表しました。

こうした流れを受け、英国では大手銀行への公的資金注入が決定されたほか、欧州各国で、包括的な銀行救済策が発表されました。また、米国では、金融機関への公的資金注入の具体策を14日朝にも発表する見通しと報道されており、危機への対応が拡がりつつあります。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

弊社の見解

主要国の金融当局などが、必要な非常手段をここにきて矢継ぎ早に導入したことによって、世界の株式市場は断崖絶壁の淵から逃れることが出来たと考えられます。

日本の場合、苦境に立たされている新興国や小国向けの緊急融資制度の創設という、非常に重要な対策をIMF（国際通貨基金）に提案し、その支援を申し出るなどの貢献をしています。日本の金融機関の中にも、何らかの支援を必要とするところが今後、出てくる可能性は否定できませんが、こうした形で日本が指導力を発揮することは、日本の金融業界・制度の健全性を示すものと見なすことが出来るでしょう。

主要国で金融危機への対策が次々と打ち出されてはいるものの、我々の前には、景気後退へとつながる厳しい道が待ち構えているとみられます。しかし、世界的な景気悪化は既に株価にかなり織り込まれているものと考えられます。そして、これまでの株価の下落が余りに急だっただけに、昨日の海外市場や本日の東京市場で見られているような株価反発は当然と言えるでしょう。

世界の株式市場は、もちろん強気相場入りした訳ではありませんし、既に大底を打ったと言い切れるような状況にもありません。しかし、中長期志向の投資家にとっては、非常に興味深い局面にあると言えることが出来るでしょう。

以上

日興アセットマネジメント株式会社
インベストメントストラテジーグループ
ジョン・ヴェイル

John F. Vail

nikko am
fund academy

日興AM
ファンドアカデミー
とは？

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが
2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。
「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、
より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。